

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年2月8日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大久保則夫

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田中英雄

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田中英雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	13,579,229	12,970,777	17,945,455
経常利益 (千円)	975,526	1,196,717	1,323,300
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	824,747	837,149	963,578
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	467,463	777,007	470,602
純資産額 (千円)	11,624,504	12,213,323	11,627,495
総資産額 (千円)	18,639,195	19,331,437	18,753,930
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	102.85	104.40	120.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	63.1	62.0

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.50	46.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、合併会社ワイケーパッケージング株式会社（持分法適用会社）を新規設立いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調となっているものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気減速や英国のEU離脱問題、米国大統領選挙後の影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」をスローガンに新製品開発や機能改良、最適包装の提案に努め、顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は129億70百万円（前年同期比4.5%減）となり、営業利益は10億50百万円（前年同期比40.6%増）、経常利益は11億96百万円（前年同期比22.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億37百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、畜産・農業分野では鶏卵用トレーが好調だったものの、メロンやデコボン用トレー等が天候不順の影響もあり減収となり、畜産・農業分野全体で減収となりました。また、工業分野では事務機器向けの需要減の影響で減収となり、パルプモールド部門全体で減収となりました。

段ボール部門は、農業分野は熊本地震や春先の天候不順や夏場の雨不足等の影響もあり減収となりました。一方、工業分野では大型ケース拡販やシート拡販等が奏功し増収となり、段ボール部門全体で増収となりました。

その結果、当事業の売上高は57億57百万円（前年同期比3.8%減）となりましたが、セグメント利益は6億9百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

（包装機能材事業）

樹脂部門は、樹脂袋は肥料需要の減少により減収となりましたが、コンビニ向けを中心に食品容器用フィルムが大幅に伸長し、機能性フィルムも好調で、フィルム部門全体で増収となりました。

紙袋部門は、国内は顧客満足向上に努め、合成樹脂や化学薬品の輸出用袋の需要増により増収となりました。海外は中国・アセアン経済の減速や、円高の影響等により減収となりました。

その結果、当事業の売上高は69億31百万円（前年同期比4.4%減）となりましたが、セグメント利益は10億92百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

（その他）

売上高は2億82百万円（前年同期比17.5%減）となり、セグメント損失は9百万円（前年同期は21百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	小倉工場	包装機能材 事業	紙袋製品製 造設備	206,695		自己資金	平成28年 8月	平成29年 5月	
提出会社	鞍手工場フイ ルム製造課	包装機能材 事業	樹脂製品製 造設備	298,500		自己資金	平成28年 9月	平成29年 4月	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	9,328,000	9,328,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		9,328,000		466,400		345,388

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,309,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,970,000	7,970	
単元未満株式	普通株式 49,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		7,970	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式894株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	1,309,000		1,309,000	14.0
計		1,309,000		1,309,000	14.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,574,616	5,191,154
受取手形及び売掛金	3,744,132	4,101,686
電子記録債権	300,521	335,090
商品及び製品	728,625	586,308
仕掛品	118,631	127,121
原材料及び貯蔵品	817,520	748,913
その他	282,911	313,531
貸倒引当金	13,236	15,171
流動資産合計	10,553,723	11,388,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,423,448	2,258,329
機械装置及び運搬具（純額）	1,856,461	1,572,257
その他（純額）	1,763,423	2,065,162
有形固定資産合計	6,043,334	5,895,749
無形固定資産		
223,044		197,738
投資その他の資産		
投資有価証券	790,129	870,507
退職給付に係る資産	411,842	420,578
その他	791,729	618,118
貸倒引当金	59,873	59,889
投資その他の資産合計	1,933,828	1,849,315
固定資産合計	8,200,207	7,942,803
資産合計	18,753,930	19,331,437
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,298,261	1,307,183
電子記録債務	1,549,644	1,664,920
短期借入金	610,191	698,723
未払法人税等	137,811	91,742
賞与引当金	217,706	107,349
その他	885,275	917,564
流動負債合計	4,698,890	4,787,484
固定負債		
長期借入金	629,134	646,656
役員退職慰労引当金	154,059	-
退職給付に係る負債	1,416,331	1,418,694
その他	228,018	265,278
固定負債合計	2,427,544	2,330,628
負債合計	7,126,434	7,118,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,584	345,584
利益剰余金	11,749,815	12,398,526
自己株式	726,961	727,800
株主資本合計	11,834,839	12,482,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,543	315,645
為替換算調整勘定	236,860	427,531
退職給付に係る調整累計額	190,088	169,518
その他の包括利益累計額合計	216,404	281,404
非支配株主持分	9,061	12,017
純資産合計	11,627,495	12,213,323
負債純資産合計	18,753,930	19,331,437

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,579,229	12,970,777
売上原価	10,655,329	9,708,706
売上総利益	2,923,900	3,262,070
販売費及び一般管理費	2,176,820	2,211,374
営業利益	747,080	1,050,696
営業外収益		
受取利息	3,387	4,106
受取配当金	12,634	12,145
受取賃貸料	144,304	143,127
為替差益	-	71,829
デリバティブ評価益	199,339	-
その他	60,214	40,997
営業外収益合計	419,880	272,205
営業外費用		
支払利息	43,945	35,244
不動産賃貸費用	13,714	11,680
為替差損	119,204	-
デリバティブ評価損	-	67,333
売上割引	3,781	3,178
その他	10,789	8,747
営業外費用合計	191,434	126,183
経常利益	975,526	1,196,717
特別利益		
退職給付制度改定益	166,629	-
投資有価証券売却益	-	2,784
特別利益合計	166,629	2,784
特別損失		
固定資産売却損	-	535
固定資産除却損	4,049	14,624
特別損失合計	4,049	15,159
税金等調整前四半期純利益	1,138,107	1,184,342
法人税、住民税及び事業税	202,906	270,287
法人税等調整額	109,424	72,047
法人税等合計	312,331	342,335
四半期純利益	825,775	842,007
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,028	4,858
親会社株主に帰属する四半期純利益	824,747	837,149

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	825,775	842,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,961	105,101
為替換算調整勘定	279,086	190,671
退職給付に係る調整額	63,264	20,569
その他の包括利益合計	358,312	65,000
四半期包括利益	467,463	777,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,335	774,050
非支配株主に係る四半期包括利益	871	2,956

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したワイケーパッケージング株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打切り支給案が承認されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額未払分60,651千円については、各人の退任時に支給することから、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	60,857千円
電子記録債権	- 千円	8,193千円
電子記録債務	- 千円	74,321千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	573,910千円	449,543千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	84,203	10.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	76,173	9.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	100,239	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	88,199	11.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,984,353	7,252,838	13,237,192	342,037	13,579,229	-	13,579,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,112	6,924	16,036	65,107	81,144	81,144	-
計	5,993,465	7,259,763	13,253,229	407,144	13,660,373	81,144	13,579,229
セグメント利益又は損失 ()	588,174	768,833	1,357,007	21,347	1,335,660	588,580	747,080

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 588,580千円には、主にセグメント間取引消去 8,440千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 582,206千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,757,172	6,931,571	12,688,743	282,034	12,970,777	-	12,970,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,596	5,935	15,532	126,490	142,023	142,023	-
計	5,766,768	6,937,507	12,704,275	408,524	13,112,800	142,023	12,970,777
セグメント利益又は損失 ()	609,172	1,092,807	1,701,980	9,481	1,692,498	641,802	1,050,696

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 641,802千円には、主にセグメント間取引消去 7,315千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 637,083千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	102円85銭	104円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	824,747	837,149
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	824,747	837,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,018	8,018

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第71期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月1日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	88,199千円
1株当たりの中間配当金	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月7日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元清文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。